

長野県競争入札参加資格審査・申請の手引き (製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)

再審査用

目次

目次	1
1 長野県競争入札参加資格の再審査について	2
1-1 申請の対象者	2
1-2 手続き方法	3
1-3 申請書等の様式の入手方法	4
1-4 審査	4
1-5 注意事項	4
1-6 問合せ	5
2 提出書類について	6
2-1 競争入札参加資格審査申請書（要領様式第1号）	6
2-2 製造設備額内訳（要領様式第1号附表）	9
2-3 決算書	10
2-4 信州企業評価項目	10
3 その他	13
3-1 外国事業者が申請する場合の記入方法等	13
3-2 合併・分割等について	13
3-3 個人情報の取扱いに関する注意事項	14

1 長野県競争入札参加資格の再審査について

1-1 申請の対象者

・令和4・5・6年度長野県競争入札参加資格を既にお持ちの方で、下記の条件に該当する方が対象です。

- (1) 現在付与されている等級が **B 又は C** であること
- (2) 再審査を行うことにより 等級区分が上位となる見込みがあること

※再審査では等級区分の上昇以外の審査を行いません。詳しくは5頁「1-5 注意事項」をご覧ください。

・等級区分は以下の総合審査数値により付与します。

等級	総合審査数値	
	製造の請負	物件の買入れ及びその他の契約
A	92点以上	80点以上
B	69点以上92点未満	60点以上80点未満
C	69点未満	60点未満

・総合審査数値は、次の(1)～(7)に示す各審査項目の合計数値により決定されます。

※(7)の加算対象は長野県内に本店を有する事業者のみ対象。

(1) 営業年数	
区分	数値
30年以上	5
20年以上～30年未満	4
10年以上～20年未満	3
5年以上～10年未満	2
5年未満	1

(2) 従業員数	
区分	数値
50人以上	10
30人以上～50人未満	8
20人以上～30人未満	6
10人以上～20人未満	4
10人未満	2

(3) 純資産	
区分	数値
5億円以上	15
1億円以上～5億円未満	12
500万円以上～1億円未満	9
1円以上～500万円未満	6
1円未満	3

(4) 年間売上高	
区分	数値
5億円以上	60
3億円以上～5億円未満	55
1億円以上～3億円未満	50
5,000万円以上～1億円未満	45
5,000万円未満	40

(5) 流動比率	
区分	数値
120%以上	10
100%以上～120%未満	8
80%以上～100%未満	6
60%以上～80%未満	4
60%未満	2

(6) 製造設備等の額	
区分	数値
5,000万円以上	15
3,000万円以上～5,000万円未満	12
1,000万円以上～3,000万円未満	9
500万円以上～1,000万円未満	6
500万円未満	3

(7) 信州企業評価項目（長野県内に本店を有する事業者に限る）

(ア) 品質確保の状況	
区分	数値
ISO9000シリーズの認証取得	2

(イ) 環境配慮の状況	
区分	数値
ISO14000シリーズの認証取得 又は エコアクション21若しくは地域版環境プログラム (南信州いいむす21等)の認証登録	2

(ウ) 障がい者の雇用の状況	
区分	数値
障がい者の法定雇用率達成	2
障がい者の雇用(雇用義務のない業者に限る)	2

(エ) 労働環境の状況	
区分	数値
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、かつ、育児・介護休業法に基づく休業等制度を就業規則に規定(従業員100人以下の業者に限る。)	1
「社員の子育て応援宣言!」の登録	1
申請日直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績(平成26年10月1日以降は、就業している日数が各給付金支給単位期間(1ヶ月ごとの期間)ごとに10日(10日を超える場合は就業していると認められる時間が80時間)以下である場合)、若しくは、「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証	1
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(従業員100人以下の企業に限る)	1

(オ) 地域貢献の状況	
区分	数値
消防団協力事業所表示制度の認定	2

(カ) SDGsの状況	
区分	数値
長野県SDGs推進企業登録証の登録	2

1-2 手続き方法

- ・1-3で示す「競争入札参加資格審査申請書」(要領様式第1号)を作成し、添付書類とともに**郵送、持参、メール又はFAX**のいずれかの方法で提出してください。
- ・受付期間は下記のとおりです。受付期間を過ぎると、**今年度中に再審査を申請することはできません。**
- ・審査結果は3月中にハガキ又は通知書でお知らせします。

受付期間: **令和6年1月9日(火)から令和6年2月2日(金)** (消印有効)

提出先	所在地	TEL	FAX	メールアドレス
長野県庁会計局 契約・検査課 用品調達係	〒380-8570 (県庁専用) 長野市大字南長野字幅下 692-2	026-235-7079	026-235-7472	yohin@pref.nagano.lg.jp

1-3 申請書等の様式の入手方法

申請書等の様式については、長野県公式ホームページからダウンロードできます。

[長野県公式ホームページ](#) > [県政情報・統計](#) > [入札・調達](#) > [競争入札参加資格\(製造・買入れ・その他\)](#) > [令和4・5・6年度競争入札参加資格\(製造・買入れ・その他\)の再審査について](#)

1-4 審査

- ・持参による提出であっても、その場で審査は行いません。
- ・受付順に審査を行い、不備・不足書類等あれば申請書記載担当者あてに電話等で連絡します。
- ・書類の不備の連絡を行った場合は、書類が整うまで審査は中断します。
- ・不足書類の連絡後1か月程度経過しても届かない場合は提出書類一式をお返しする場合があります。

1-5 注意事項

・以下の項目に該当する方は、申請することができません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項第1号から第3号に掲げる以下の者
 - ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者(被保佐人、被補助人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は該当しません。)
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第7号に該当し、長野県の競争入札への参加を停止された期間を経過しない者
- (3) 前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- (4) 法人にあつては「都道府県税」及び「消費税及び地方消費税」、個人にあつては「都道府県税」、「消費税及び地方消費税」及び「個人住民税(個人の市町村・県民税)」を滞納している者
- (5) 営業に関し許認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (6) 長野県暴力団排除条例(令和23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- (7) 労働保険、厚生年金保険、健康保険に加入していない者(加入義務のない者は除く。)

・再審査では下記の事項については審査を行いません。

- (1) 競争入札参加資格の新規・更新申請
- (2) 商号又は名称の変更
- (3) 本社（店）住所の変更
- (4) 代表者の役職・氏名の変更
- (5) 実印又は使用印の変更（新たに登録する場合も含む）
- (6) 電話番号の変更
- (7) 契約の種類追加又は変更
- (8) 営業品目の追加又は変更
- (9) 営業所・代理人の追加又は変更（代理人の使用する印鑑の変更も含む）
- (10) 競争入札参加資格登録の廃止

・（1）について申請する場合は、「競争入札参加資格申請書」を提出してください

[長野県公式ホームページホーム > 県政情報・統計 > 入札・調達 > 令和4・5・6年度競争入札参加資格（製造・買入れ・その他）の申請について](#)

・（2）～（10）について申請する場合は、「競争入札参加資格申請書記載事項変更届（様式第4号）」を提出してください。

[長野県公式ホームページホーム > 県政情報・統計 > 入札・調達 > 競争入札参加資格定期審査（製造・買入れ・その他） > 令和4・5・6年度競争入札参加資格審査申請書記載事項の変更](#)

1-6 問合せ

長野県庁 会計局 契約・検査課 用品調達係

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話：026(235)7079（直通） FAX：026(235)7472

E-mail：yohin@pref.nagano.lg.jp

※お問合せは、**電話又はメール**でお願いします。（窓口での対応は行いません。）

※長野県公式ホームページでよくある質問をチャットボット形式で掲載していますので、ご利用ください。

2 提出書類について

- ・提出書類の記載事項の基準日は、申請日現在で作成してください。
- ・申請書の右上に黒又は青のボールペンで再審査と記載してください。
- ・提出書類に用いる文字は J I S 第一水準・第二水準に規定されているものに限り、それ以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えてください。
- ・原則、提出された書類は返却しません。個人情報等が含まれる不要書類は長野県で処分を行います。
- ・持参での提出時は書類一式をクリップ等でまとめてください。ファイル、紐綴じは必要ありません。
- ・添付書類として必要な公的機関が発行する書類については、**発行から受付到着まで3か月以内のもの**を提出してください。
- ・記入の見本が15頁にありますので、参考にしてください。

2-1 競争入札参加資格審査申請書（要領様式第1号）

00 申請日

- ・書類提出日（郵送の場合は郵送日）を記入してください。

01 申請区分欄

- ・記入は不要です。

02 法人番号

- ・記入は不要です。

03 本社（店）郵便番号

- ・本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。

04 本社（店）住所

- ・登記事項証明書の本社（店）所在地を記入してください。
- ・実際の本社（店）所在地が登記と異なる場合は、「実際の所在地」を記入のうえ、「登記上の所在地」を欄外に（ ）書きしてください。

05 商号又は名称

- ・登記事項証明書の商号を記入してください。
- ・株式会社等法人の種類を表わす文字については、略号を使用してください。

※主な略号の例

株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	一般財団法人	公益財団法人	一般社団法人	公益社団法人
(株)	(有)	(同)	(資)	(名)	(一財)	(公財)	(一社)	(公社)

06 代表者 役職・氏名

- ・役職は登記の代表者の役職（代表取締役等）を記載してください。
- ・社長など登記に表示されない肩書きは記載しないでください。
(例：代表取締役社長×⇒代表取締役○、代表理事組合長×⇒代表理事○)

07 本社（店）電話番号

- ・本社（店）の代表電話番号を記入してください。
- ・「-（ハイフン）」を入れて入力してください。（例：026-235-7079）

08 代表者 印鑑

- ・押印は不要です。

09 担当者 所属・氏名

- ・提出した書類に関して、長野県からの照会に対応できる担当者の所属、氏名を記入してください。
- ・責任者等である必要はありません。
- ・代理人が申請する場合は、代理人の所属（事務所名等）、役職名（行政書士等）を記入してください。

10 担当者 電話番号

- ・上記担当者に連絡が取れる電話番号を記入してください。
- ・携帯電話でも構いません。
- ・「-（ハイフン）」を入れて入力してください。（例：026-235-7079）

11 担当者 メールアドレス

- ・上記担当者に連絡が取れるメールアドレスを記入してください。

12 契約の種類

- ・記入は不要です。

13 主な営業品目

- ・記入は不要です。

14 設立年月日

- ・記入は不要です。

15 従業員数

- ・申請日時点での常勤職員の人数を記入してください。

※ここでいう常勤とは客観的な判断事項（雇用保険に加入している等）を有する者のことです。

- ・代表者、役員も従業員として含めます。
- ・子会社の従業員、派遣されている従業員、雇用保険に加入していないパート、アルバイトは含めません。

16 事業年度

- ・直近2事業年度のうちのいずれかの決算を任意で選択してください。
- ・ここで選択した決算の金額を「17 純資産」「18 年間売上高」「19 流動比率」「20 製造設備額」で記入します。設立直後で決算を行っていない場合は、事業年度を記入せず、「17 純資産」「18 年間売上高」「19 流動比率」については「0」と記入してください。
- ・直近に吸収合併等を行っている場合は、「3-2 合併・分割等について」をご覧ください。

17 純資産

「16 事業年度」で選択した決算時の額を記入してください。（千円未満切り捨て）

- ・株式会社、合同会社、有限会社、組合等の場合
貸借対照表「純資産合計額」を記入してください。
- ・個人事業主の場合
「元入金」 + 「青色申告特別控除前の所得金額」 + 「事業主借」 - 「事業主貸」で計算した金額を記入してください。
- ・非営利団体、財団法人、社団法人、特定非営利活動法人等
「正味財産合計額」を記入してください。

18 年間売上高

「16 事業年度」で選択した決算時の額を記入してください。（千円未満切り捨て）

- ・株式会社、合同会社、有限会社等の場合
損益計算書「売上高」の合計額を記入してください。

・個人事業主の場合

「売上（収入）金額（雑収入）」を記入してください。

・財団法人、社団法人、組合等

- ・正味財産増減計算書や損益計算書から**事業に関する収益**を合算して記入してください。
- ・収益にあてた科目・金額が分かるように、添付する決算書類にメモ書きやマーカー等で印をしてください。
- ・年間売上高には「受取寄付金」「受取会費」「受取補助金」等は含まれません。（営業外収益にあたるため）

19 流動比率

- ・「16 事業年度」で選択した決算の貸借対照表上の「流動資産合計額」「流動負債合計額」を記入してください。（千円未満切り捨て）

20 製造設備額

- ・この項目は、現在「12 契約の種類」で「製造の請負」を取得している事業者のみが対象となります。
- ・「16 事業年度」で選択した決算の「所有又はリース」している製造に直接使用する設備額の合計額を記入してください。（千円未満切り捨て）
- ・貸借対照表上の工具器具備品、機械装置、リース資産等が対象となります。
- ・「製造設備額（要領様式第1号附表）」を作成し添付してください。
- ・詳細は「2-2 製造設備額内訳」をご覧ください。

21 信州企業評価項目

- ・この項目は長野県内に本社（店）を有する事業者のみが加点の対象となります。県内に支店等があっても本社（店）が県外の場合は対象となりません。
- ・自社の社会的な取組について、該当する項目に○を記入してください。
- ・○をつけた項目は、10 頁「2-4 信州企業評価項目」を参照のうえ、書類を添付してください。

2-2 製造設備額 内訳（要領様式第1号附表）

契約の種類「製造の請負」を登録している場合に作成が必要です。

- ・製造に直接使用する設備の情報を記入してください。（一般事務用の機器、関係会社や小会社等の設備は対象ではありません。）
- ・「2-1-16 事業年度」で選択した決算を基準とし、その選択した決算時の数値を入力してください。
- ・「自己所有」又は「リース」のいずれかに○をしてください。

- ・「現在価格」は、**選択した決算時の価格及びリース機器残高**の金額を記入してください。
- ・「現在価格」の確認のため、「リース」の場合は、**選択した決算時におけるリース残高が確認できる書類**を添付してください。（自己所有の場合は提出した決算書で金額を確認します。）
- ・「貸借対照表上の科目」は、記入した製造設備を貸借対照表上で、どの科目で計上しているかを記入してください。（現在価格0円の設備については不要です。）
- ・全体の設備合計額が現在価格0円であっても稼動している自社設備があれば対象となります。

※以降は添付書類についての説明となります。

2-3 決算書

（1）法人の場合

- ・申請書「16 事業年度」で選択した事業年度の「貸借対照表」及び「損益計算書」を1部提出してください。（写し可）
- ※設立直後で決算を行っていない場合、添付は不要です。
- ※決算書は連結決算書ではなく、申請する企業単体の確定した決算書を提出してください。

（2）個人の場合

- ・申請書「16 事業年度」で選択した年度の所得税青色申告決算書や所得税の確定申告書B等を1部提出してください。（写し可）
- ※設立直後で決算を行っていない場合、添付は不要です。

2-4 信州企業評価項目

長野県に本社（店）をもつ事業者のみが申請対象です。（1）～（6）で条件を満た

しているものについて、申請書に○をし、有効期間内の確認書類の写しを添付してください。

（1）品質確保の状況

申請日時時点でISO9000 シリーズ認証を取得している場合、申請書に○をし、ISO9000 シリーズ認証の写しを添付してください。

発行機関：（一財）日本品質保証機構 等

（2）環境配慮の状況

自社の経営に関する持続可能な環境マネジメントシステムの構築に関して、公的な認証機関の認証を受けている場合に申請できます。

例：ISO14000 シリーズ認証、エコアクション 21、地域版環境プログラム(南信州いいむす 21 等)

- ・申請日時点でいずれかを取得している場合、申請書に○をし、認証されていることが分かる書類を提出してください。

- ・ISO14000 シリーズ認証：（一財）日本品質保証機構等
- ・エコアクション 21：（一財）持続性推進機構
- ・地域版環境プログラム：南信州いいむす 21、ながのエコ・サークル、塩尻環境スタンダード等

※製品に対する認証制度は地域版環境プログラムの加点対象とはなりません。

例：信州の環境にやさしい農産物認証制度 等

（３）障がい者等の雇用状況

障がい者を一定の割合で雇用している場合、申請書に○をし、確認書類等を添付してください。

ア 法定雇用率を達成している場合

申請日直前の 6 月 1 日に公共職業安定所に報告した障害者雇用状況報告書の写しを提出してください

イ 雇用状況報告書の提出義務のない事業者が障がい者を雇用している場合

従業員数が 43.5 人未満の事業者が障がい者雇用率を満たしている場合のみ対象です。

申請書様式 4 を作成し提出してください。（個人の手帳の写し等は不要です。）

（４）労働環境の状況

ア～エで条件を満たしている場合、申請書に○をし、有効期間内の確認書類の写しを添付してください。

※複数満たしている場合は複数選択可能です。

ア 次世代育成支援対策推進法関係

※対象：従業員数が 100 人以下の一般事業主行動計画作成事業者

以下の①②を両方満たしている場合、申請書に○をし、確認書類を提出してください。

① 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定

確認書類：労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届の写し

② 育児・介護休業法に基づく休暇等制度を就業規則に規定している

確認書類：就業規則の写し

イ 社員の子育て応援宣言！の登録

申請日時時点で「社員の子育て応援宣言！」の登録がされている場合、申請書に○をし、確認書類を提出してください。

確認書類：「社員の子育て応援宣言！」登録証の写し

「社員の子育て応援宣言！」発行機関：長野県産業労働部 労働雇用課

ウ 育児・介護休業給付金関係

以下のいずれかを満たしている場合、申請書に○をし、以下の確認書類を提出してください。

- ・申請までの4年間に育児又は介護休業に関する給付金の支払いが1ヶ月あたり20日以上ある

確認書類：公的機関が発行した育児又は介護休業取得が確認できる書類等の写し

- ・申請日時時点で「職場いきいきアドバンスカンパニー」を取得している

確認書類：「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証の写し

「職場いきいきアドバンスカンパニー」発行機関：長野県産業労働部 労働雇用課

エ 女性活躍推進法関係

※対象：行動計画策定時点で従業員が100人以下の事業者のみ

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合、申請書に○をし、以下の確認書類を提出してください。

確認書類：労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届の写し

(5) 地域貢献の状況

申請日時時点で「消防団協力事業所」に認定されている場合、申請書に○をし、確認書類を提出してください。

確認書類：表示証の写し（掲示写真でも可）

発行機関：各市町村、消防庁

(6) SDGSの状況

申請日時時点で「長野県SDGs推進企業登録制度」に認定されている場合、申請書に○をし、確認書類を提出してください。

確認書類：認定証の写し

発行機関：長野県 産業労働部 産業政策課

3 その他

3-1 外国事業者が申請する場合の記入方法等

- (1) 申請書の「4 本社（店）住所」欄は、本店の所在する国名及び所在地を記入。（日本国内に連絡場所がある場合は、その所在地を欄外に記入。）
- (2) 身分証明書、登記事項証明書及び納税証明書は、当該国の管轄官庁又は権限のある機関の発行する書面を添付すること。
- (3) 提出する書類等について外国語で記載した事項は、日本語の訳文を添付すること。
- (4) 提出書類の金額表示を邦貨に換算する必要がある場合には、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により換算して得た額を記入すること。

3-2 合併・分割等について

合併・分割があった場合の営業年数、従業員数及び決算については、下記のとおり対応します。

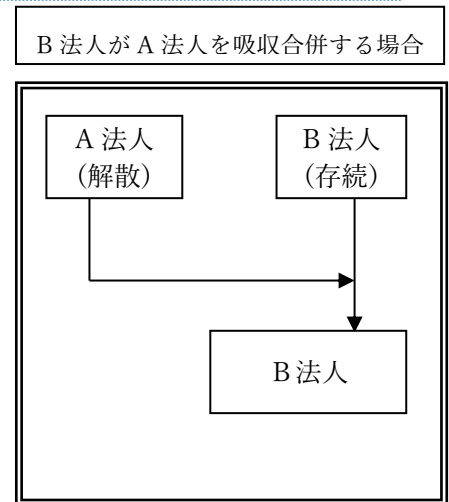
(1) 吸収合併

- ・ A 法人が B 法人に吸収合併された場合。

(ア) B 法人が入札参加資格登録済み

- ・ B 法人の数値。ただし、確認書類を提出することで以下のとおり合算することも可能とする。

営業年数	事業開始時からの年数（営業内容が同じであれば、分割前法人分も通算可とする）
従業員数	B 法人の申請時の従業員数
純資産額	A 法人及び B 法人の決算における純資産額を合算
年間売上高	A 法人及び B 法人の決算における売上高を合算
流動資産額	A 法人及び B 法人の直近の決算における数値を合算
流動負債額	



< 確認書類の例（写し可） >

- ・ 吸収分割契約書（分割計画書）及び紐づく文書：承継する事業内容、金額等を確認するため
- ・ 株主総会議事録：実際に分割等を行った事の確認をするため
- ・ 決算書

(イ) B 法人が入札参加資格未登録

- ・ 再審査の対象になりませんので、入札参加資格の新規申請を行ってください。

(2) 吸収分割

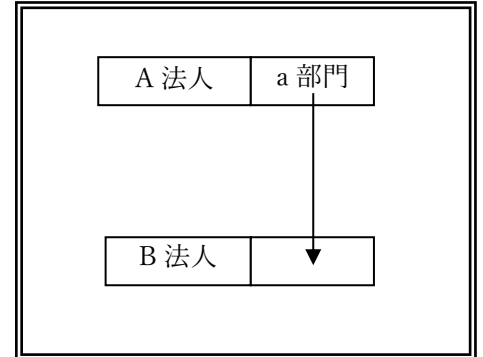
A 法人の一部門である「a 部門」が B 法人に承継された場合。

(ア) B 法人が入札参加資格登録済み

- ・ B 法人の数値。ただし、確認書類を提出することで以下のとおり合算することも可能とする。

営業年数	事業開始時からの年数(営業内容が同じであれば分割元法人分も通算可とする)
従業員数	B 法人の申請時の従業員数
純資産額	B 法人の直近の決算書の数値による。(ただし、A 法人からの分割譲渡された純資産額が確認できた場合に限り、その数値も合算可)
年間売上高	B 法人の直近の決算書の数値による。(ただし、A 法人からの分割譲渡された売上高が確認できた場合に限り、その数値も合算可)
流動資産額 流動負債額	B 法人の直近の決算書の数値による。(ただし、A 法人からの分割譲渡された分が確認できた場合に限り、その数値も合算可)

A 法人の一部を B 法人に分割する場合



< 確認書類の例 (写し可) >

- ・ 吸収分割契約書(分割計画書) 及び紐づく文書：承継する事業内容、金額等を確認するため
- ・ 株主総会議事録：実際に分割等を行った事の確認をするため
- ・ 決算書

(イ) B 法人が入札参加資格未登録

- ・ 再審査の対象になりませんので、入札参加資格の新規申請を行ってください。

3-3 個人情報の取扱いに関する注意事項

- (1) 長野県が取得した住所・氏名等の個人情報は、競争入札参加資格審査及び確認に使用するためのものであり、その他の目的では一切使用しません。
- (2) 申請にあたって、やむを得ず従業員の個人情報が記載された書類を提出する場合は、当該従業員に対し個人情報を長野県に提供する旨の同意を得たうえで提出してください。
- (3) 登録番号、商号又は名称、住所(所在地)、契約の種類、営業種目については「競争入札参加資格者名簿」として長野県公式ホームページに掲載し、公表しますのでご了承ください。

記入例

競争入札参加資格審査申請書

再審査

令和4・5・6年度において、長野県で行われる入札に参加オス資格の審査を申請するにあたり、
 なお、この申請書及び添付書類の内容について 申請書右上に黒又は青のボールペン
 で「再審査」と記載

長野県知事 様

06 年 1 月 10 日

その他	長野県知事 様		06 年 1 月 10 日		
01 申請区分 (該当する方に○)	新規		更新	登録番号	
02 法人番号(13桁)					
03 本社(店)郵便番号	380	-	8570		
04 本社(店)住所	長野県長野市大字南長野幅下692-2 長野県庁本館1階				
05 フリガナ 商号又は名称	ナガノケン 長野県(株)	株式会社→(株)、有限会社→(有)等の略号を使用			
06 代表者 役職・氏名	代表取締役 長野 太郎		・代表取締役社長 × ・代表取締役 ○ → 登記に表記される肩書で記入		
07 本社(店)電話番号	026-235-7079				
08 代表者 印鑑	実印 押印欄	押印不要	使用印 押印欄 (任意)	※代表者が実印以外の印鑑で「入札・見積・契約締結・代金請求・その他必要な手続き」を行う場合は押印してください 押印不要	
09 フリガナ 担当者 所属・氏名	ケイリ ナガノ ジロウ 経理 長野 次郎		提出した書類に関し、長野県からの照会に対応できる担当者の所属、氏名、電話(携帯でも可)、メールアドレスを記入		
10 担当者 電話番号 (日中連絡が取れる連絡先)	026-235-7079				
11 担当者 メールアドレス	yohin@pref.nagano.lg.jp				
12 契約の種類 (複数選択可)	契約の種類 対象となる営業品目	製造の請負 大分類 1~13	物件の買入れ 大分類 1~13	その他 大分類 14	
13 主な営業品目	営業品目区分表から「大分類」及び「中分類」の番号・種別を記載、許認可が必要な品目は有効な許認可証等の写しを添付				
登録番号	大分類	中分類	大分類	中分類	備考
	番号 種別	番号 種別	番号 種別	番号 種別	13-11,14-32を選んだ場合のみ補足情報記入
記載不要					13-11
記載不要					14-32

このスペースは記入不要→

記入例

長野県(株)

記載不要

4・5・6年度用

14 設立年月日 (1~5点)	年	設立年月日		
	西暦	年	月	日

・1年未満は切り捨て
・登記事項証明書の「会社成立の年月日」を記入

15 従業員数 (2~10点)	30	人
--------------------	----	---

・子会社の従業員等は含めない
・代表取締役は含め、短期のパート、アルバイトは含めない

以下 17~20 については、申請日直前の過去2事業年度から決算期を選択し、その期間の数値を記載

選択する事業年度を○↓

16 事業年度	申請日 前事業年度 決算	<input type="radio"/>
	申請日 前々事業年度 決算	<input type="checkbox"/>

選択した事業年度の決算期間を記入

期首	西暦	2021	年	4	月	1	日
期末	西暦	2022	年	3	月	31	日

17 純資産 (3~15点)	3,000	千円
18 年間売上高 (40~60点)	30,000	千円
19 流動比率(A/B) (2~10点)	流動資産額(A)	流動負債額(B)
	40,000 千円	40,000 千円

17純資産~20製造設備額に記入する数値は、**過去2事業年度のうちのいずれか(申請日の前事業年度の決算又は前々事業年度の決算)**から選択できます。
例) 申請日の前事業年度の決算を選択した場合、17純資産~20製造設備額には、**すべて申請日の前事業年度の決算の数値を記入し**、添付書類として、直前年度の決算書を添付してください。

20 製造設備額 (3~15点)	※ 6,000	千円
---------------------	---------	----

・「製造の請負」を申請する事業者のみが対象
・別ファイル「製造設備額 内訳」も作成が必要

・長野県内に本店を有する事業者のみが対象
対象となります]

21 信州企業評価	・該当する項目があれば、○をして、確認書類を添付 (既に申請済みのものについては、改めて記載する必要はありません)		該当する場合○ (必要な書類は添付)
項目			
(1) 品質確保の状況 (2点)	申請日におけるISO9000シリーズの認証取得		○
(2) 環境配慮の状況 (2点)	申請日におけるISO14000シリーズの認証取得又はエコアクション21もしくは地域版環境プログラム(南信州いいむす21等)の認証登録		
(3) 障がい者等の 雇用状況 (どちらか一方、2点)	雇用義務がある場合	申請日直前の6月1日における障がい者の法定雇用率達成	
	雇用義務がない場合	申請日において障がい者を雇用	
(4) 労働環境の状況 (各1点)	申請日に従業員100人以下の事業者に限る	「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定」かつ「育児・介護休業法に基づく休暇等制度を就業規則に規定している」	
	申請日における「社員の子育て応援宣言!」の登録		
	「申請日直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績があること」又は「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証取得		
	申請日に従業員100人以下の事業者に限る	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していること	
(5) 地域貢献の状況 (2点)	申請日における消防団協力事業所表示制度の認定		○
(6) SDGsの取組の状況 (2点)	申請日における長野県SDGs 推進企業制度の登録		

※手引きを参照し、必要な書類を添付して提出してください

記入例

「契約の種類」で「製造の請負」を登録している事業者は全員提出が必要

9999

令和4・5・6年度用

↑
ことがある事業者のみ記入

製造設備額 内訳

営業品目		機種 (製造設備名)	用途	台数	どちらかに○		現在価格 (千円未満は切捨て)		貸借対照表上の科目
大分類	中分類				自己所有	リース			
9	1	オフセット印刷機 (〇〇社製 型番〇〇)	4色印刷	1	○		1,000	千円	器械装置
9	1	オフセット印刷機 (〇〇社製 型番〇〇)	4色印刷	1	○		2,000	千円	器械装置
9	1	オフセット印刷機 (〇〇社製 型番〇〇)	2色印刷	1	○		2,000	千円	器械装置
9	1	紙折機 (〇〇社製 型番〇〇)	自動紙折	1		○	1,000	千円	-
								千円	
現在登録されている「主な営業品目」の番号を記入					<ul style="list-style-type: none"> ・ 16「事業年度」で選択した決算時の価格を記入 ・ リースの機器がある場合は選択した決算時のリース残高が分かる書類を添付 				
								千円	
								千円	
					合計金額が20「製造設備額」と一致すること				
								千円	
合計							6,000	千円	

営業品目「印刷・出版・製本」(9-1, 9-2, 9-3, 9-4)を申請する場合、外注をせずに自社のみで行うことが出来る工程を記載してください。

記載不要

※注意事項

- (注1) 製造で使用する**自社所有の設備**及び**リース契約による設備**が対象です。(製造に使用しない一般事務用機器等は除きます)
- (注2) 「営業品目 大分類・中分類」は競争入札参加資格申請書(要領様式第1号)の「13 主な営業品目」で記入した番号を記入してください。
- (注3) 「現在価格」欄は選択した決算時の設備ごとの価格又はリース残高を記入してください。
- (注4) リース残高がある場合は、リース残高が確認できる書類を添付してください。
- (注5) 「貸借対照表上の科目」は、現在価格千円未満及びリースのものは記載不要です。